

令和5年度 勤労市民共済会予算編成方針策定に向けた 財務状況等の検証（試算）

○財務状況検証にあたっての基本事項

① 会費収入は、令和4年度当初では、会員数1,348人であったが、令和4年9月時点で、**1,328人**であり、この会員数にて財務状況等を検証する。

- ・会費収入(会費500円/月) = 500円/月 × 12 × 1,328人 = **7,968,000**
- ・会費収入(会費600円/月) = 600円/月 × 12 × 1,328人 ÷ **9,561,000**
- ・会費収入(会費700円/月) = 700円/月 × 12 × 1,328人 ÷ **11,155,000**

※ 参考 令和4年度当初予算(会費収入 = 1,409人) = 8,540,000円

② 事業運営基金は、令和4年度東久留米市勤労市民共済会一般会計補正予算第1号の議決時点における係数を引用し、2,347,000円 - 1,389,000円 = **958,000円**を計算に繰り入れる。

③ 繰越金については、過去五年間で200万円ほど減少し、令和3年度決算では、38万円程であることから、検証では見込まない。= **0円**とする。

④ 歳出についての検証では、1款 管理費(人件費、一般管理費)は、市補助金が充当されるなど事務局運営等に必須な経費であり、縮減余地は契約差金程度である。2款 事業費では、「余暇活動事業費」に見直しの余地はあるものの、「旅行助成金」「健康維持増進事業」「共済掛金」は根幹をなすものであることから見直し縮減は難しい。したがって、「余暇活動事業費」の扱いについて検証する。

○ 財務状況等の検証

令和5年度予算編成方針策定にあたり財務状況等を試算により検証する。

試算-1 予算ベース

設定条件 令和4年度一般会計予算をベースとして、不用額を考慮し試算
 これまでの「給付などサービス水準を維持」した場合の試算

会費(月額)を見直す案 会員数(令和4年9月1日現在) = **1,328**名

事業運営基金を繰入れて予算作成	958,000
補助金返還予定額	過年度返還金が別途発生

	会費(円/月)	歳入額	歳出額	収支(繰越金)	基金を含めない
会費額別 歳入-歳出	500	35,673,000	37,705,000	▲ 2,032,000	▲ 2,990,000
	600	37,266,000	37,705,000	▲ 439,000	▲ 1,397,000
	700	38,860,000	37,705,000	1,155,000	197,000

資料-2 から引用

運営基金が含まれる

試算-2 決算ベース

設定条件 令和3年度一般会計歳入歳出決算をベースとして、時点修正をかけた試算
 これまでの「給付などサービス水準を維持」した場合の試算

会費(月額)を見直す案 会員数(令和4年9月1日現在) = **1,328**名

事業運営基金を繰入れて予算作成	958,000
補助金返還予定額	計算に組み込み 過年度返還金として

	会費(円/月)	歳入額	歳出額	歳入-歳出	基金を含めない
会費額別 歳入-歳出	500	27,188,206	27,707,695	▲ 519,489	▲ 1,477,489
	600	28,781,806	27,707,695	1,074,111	116,111
	700	30,375,406	27,707,695	2,667,711	1,709,711
				運営基金が含まれる	

※ 会費100円をアップした場合の収入増加額 = **1,593,600**
 ※ 会費200円をアップした場合の収入増加額 = **3,187,200**

**試算-3 会員数と繰越金(決算)の推移から想定される決算状況
 (現行会費500円)**

基準日	会員数	減少率%	会費収入(円)	前年減少額(円)	事業所数	減少率%	繰越金(決算)	減少額(円)
平成31年4月1日	1,559		9,354,000		561		1,573,000	
令和2年4月1日	1,511	3.1	9,066,000	288,000	535	4.6	1,175,053	398,000
令和3年4月1日	1,417	6.2	8,502,000	564,000	495	7.5	870,687	304,000
令和4年4月1日	1,348	4.9	8,088,000	414,000	461	6.9	382,000	489,000
令和4年9月1日	1,328	1.5	7,968,000	120,000	457	0.9		
減少計	-231			減少計 1,386,000				
令和5年4月1日	1,283	4.7	7,699,645	388,355	428	6.3	▲ 15,000	397,000
令和6年4月1日	1,222	4.7	7,334,320	365,325	401	6.3	▲ 412,000	397,000

※会費収入は、基準日会員数×500円/月×12ヵ月で試算

▲見込めない

○ 令和5年度 勤労市民共済会予算編成方針策定に向けた財務状況等の検証のまとめ

- ・今回の検証は、財務状況検証にあたっての4つの基本事項から、「試算-1予算ベース」、「試算-2決算ベース」、「試算-3繰越金の推移からの想定」の3つの視点にて試算検証を進めた。
- ・**会費500円**の場合においては、いずれの試算でも、欠損が見込まれ予算編成は難しいとの結果となっている。
- ・**会費600円**の場合においては、予算ベースでは、運営基金を繰り入れても欠損が生じる結果となり、従前のような余暇活動事業費の確保は難しい。決算ベースでは、基金を除いた場合に11万円程の黒字が見込まれる。
- ・**会費700円**では予算、決算ベースともに黒字が見込まれ、余暇活動費や事業運営基金の確保が出来る試算結果となっている。

【考察】

・令和5年度の予算編成に向けては、決算ベース試算の会費600円において、若干の黒字も考えられるが、決算ベースでの予算編成では不測の事態への対応が難しいことや、今後の会員数の減少傾向、一定額の事業基金の確保、中長期的な運営の視点を考慮し持続可能な事業運営を見据えた予算編成に向けては、試算結果の会費月額一人700円/月とすることが望ましいと言える。